

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

XII 政党

5 民社党

5 労働組合との関係

労働運動にかかわる方針

第三〇回大会で決定された八五年度運動方針のうち、労働運動にかかわるものは、「五、本年度の運動の柱」のうち、「4、管理社会から離脱し、人間らしい生活を回復しよう」の部分である。その内容は、つぎのようになっている。

【民社党八五年度運動方針 五一4(部分)】

新産業革命の進展と情報化の進行は、生産性の向上とともに、豊かさとの調和のとれた人間らしい生活へと結実させねばならないし、国民福祉の向上と雇用労働条件の改善に結びつくことこそ肝要である。

また労働時間の短縮は、人間的なゆとりある生活を確保するとともに、国際化時代への対応などからも必要とされており、高齢化社会の到来を控えての雇用保障とともに重要な課題である。民社党は産業の活性化を実現し、また労働環境の変化に対応するため、次の諸施策を総合的に進める。

(1)技術開発の推進と投資減税の拡充、(2)高度情報化社会への基盤整備、(3)新技術導入にあたっての事前協議制の確立、(4)六十歳定年の実現をめざす定年法の制定と六十五歳雇用保障への条件整備、(6)週休二日制、週四十時間労働の実現。

特にすべての国民がまとまった休暇をとり、充実した余暇を享受できるようにすることは、人間性豊かな社会の建設に大きく踏み出すものであると言ってよい。そのため民社党は同盟とともに、労働組合が強く要求している「太陽と緑の週」の実現について、その条件整備などに協力するものである。

同盟との定期協議

八三年五月以降中断されていた民社党と同盟との定期協議は、八四年二月に再開された。その後八四年中になされた定期協議には、つぎのようなものがある。

(1)第二二回協議(二月一三日開催)(イ)八三年の五月以降、選挙活動などのため中断していた民社、同盟の定期会談を開催し、党名問題はじめ、当面の国会情勢について意見交換をおこなった。今後は、従来どおり、毎月一回開催することが確認された。(ロ)民社党は今後も従来どおり、中道政党との協力関係を尊重しつつ、国会活動をおこなう。(ハ)与野党伯仲状態下における民社党の役割について、その重要性を確認した。(ニ)同盟は、民社党を中心とする中道各党と協力し、国

民生活の安定向上をめざす政策を着実に具体化させるため、今後とも努力する。

(2)第二三回協議(三月二一日開催)(イ)国会の当面の状況、(ロ)衆参両院の議員定数、(ハ)賃闘状況について意見交換がおこなわれ、同盟側から人勧・仲裁の完全実施への協力が要請された。

(3)第二四回協議(四月二四日開催)(イ)延長国会をふくむ国会の動向、(ロ)佐々木委員長を団長とする第五次訪中、(ハ)アジア地域における労働情勢について意見交換がおこなわれた。

(4)第二五回協議(五月二二日開催)(イ)佐々木委員長より政権ビジョン委員会の今後のとりくみの説明と協力要請がなされ、(ロ)宇佐美会長からICFTU-APRO第一三回大会の報告および六月七日からのロンドン・サミットに関連するTUAC声明の報告がなされた。

(5)第二六回協議(六月二六日開催)(イ)佐々木委員長よりオーストラリア、ニュージーランド訪問の報告、(ロ)特別国会での重要法案(健保等)の取り扱い、(ハ)宇佐美会長から、八月に予定している同盟の訪ソについて説明がなされ、意見交換がおこなわれた。

(6)第二七回協議(七月二四日開催)(イ)会期末を迎えた第一〇一延長特別国会の健保法、電電三法、男女雇用機会均等法等の重要法案の取り扱い、(ロ)八月二五日告示される福岡市長選挙の取り扱いなどについて意見交換がおこなわれた。

(7)第二八回協議(九月一四日開催) 田中書記長より、同盟訪ソ団の帰国報告がなされ、当面の情勢について意見交換がおこなわれた。

(8)第二九回協議(一〇月二九日開催)(イ)自民党の総裁選をめぐる経緯・情勢の分析および今後の見通し、(ロ)同盟と中道四党による核軍縮を求めるための訪ソ団派遣、その他当面の諸問題について意見交換がおこなわれた。

また、八四年十一月二〇日、友愛会館で同盟との第四回政治委員会が開催され、藤井民社党選対委員長が、(1)都議会議員選挙への協力要請、(2)衆院選候補者発掘状況、ならびに擁立しようとする選挙区の説明、(3)参院選とりわけ比例代表区選挙のとりくみ方についての考え方(藤井メモ)を述べ、意見交換をおこなった。一二月一七日にも、民社党と同盟三役のあいだで、(1)第一〇二通常国会対策、(2)衆・参選挙対策などについての意見交換がなされた。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
